平成24年２月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年４月13日

上場会社名　　株式会社ベクトル　　上場取引所　東
コード番号　　6058　　ＵＲＬ　http://www.vectorinc.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）西江　肇司
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）羽入　敏祐　　ＴＥＬ　03(5572)6080

定時株主総会開催予定日　　平成24年５月30日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　平成24年５月30日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年２月期の連結業績（平成23年３月１日～平成24年２月29日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年２月期	3,815	29.2	492	67.2	487	68.4	310	117.3
23年２月期	2,952	23.5	294	59.3	289	61.7	142	51.7

（注）包括利益　24年２月期　310百万円（117.1%）　23年２月期　142百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年２月期	84.54	－	31.9	28.7	12.9
23年２月期	3,890.16	－	19.1	21.4	10.0

（参考）持分法投資損益　24年２月期　－百万円　23年２月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年２月期	1,963	1,128	57.5	307.04
23年２月期	1,428	818	57.3	22,259.98

（参考）自己資本　24年２月期　1,128百万円　23年２月期　818百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年２月期	164	△49	27	758
23年２月期	261	△17	△92	616

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年２月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
24年２月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
25年２月期（予想）	－	－	－	－	－		－	

（注）25年２月期の配当予想額は未定であります。

３．平成25年２月期の連結業績予想（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	2,082	34.0	188	83.9	170	69.4	88	46.8	21.53
通期	4,494	17.8	589	19.7	567	16.5	324	4.3	78.27

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有
新規　2社　（社名）維酷公共関係諮問（上海）有限公司,株式会社ＶＥＣＫＳ、除外　－社　（社名）－
（注）詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
（注）詳細は、添付資料の22ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年２月期	3,675,000株	23年２月期	36,750株
②　期末自己株式数	24年２月期	－株	23年２月期	－株
③　期中平均株式数	24年２月期	3,675,000株	23年２月期	36,750株

（注）詳細は、添付資料の28ページ「1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成24年２月期の個別業績（平成23年３月１日～平成24年２月29日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年２月期	3,013	19.9	303	55.1	299	57.1	203	175.2
23年２月期	2,512	21.1	195	17.1	190	20.0	73	△16.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年２月期	55.33	－
23年２月期	2,010.78	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年２月期	1,400	787	56.2	214.22
23年２月期	1,112	583	52.5	15,889.11

（参考）自己資本　24年２月期　787百万円　23年２月期　583百万円

２．平成25年２月期の個別業績予想（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	1,577	26.4	106	225.1	63	197.7	15.40
通期	3,509	16.5	419	39.8	248	22.3	60.04

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（１）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な条件に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料Ｐ．２「経営成績に関する分析」をご覧ください。

（２）当社は平成24年１月17日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割しております。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 11
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
連結損益計算書 …… 14
連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 22
表示方法の変更 …… 22
追加情報 …… 22
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 23
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 28
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 35
６．その他 …… 36
（１）役員の異動 …… 36
（２）その他 …… 36

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災や震災を発端とする原発事故による電力供給の問題により、生産活動の停滞や消費マインドの低迷など国内経済は甚大な影響を受けました。その後、寸断されていたサプライチェーンの回復に伴い、経済活動は緩やかに持ち直してきておりますが、一方で、年度半ば以降は欧州の政府債務問題の再燃等による海外経済の低迷や円高、平成23年10月に発生したタイにおける洪水の影響等により、景気の先行きは依然として不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

株式会社電通が発表した「日本の広告費」（平成24年２月）によると、平成23年の国内広告費は５兆7,096億円、前年比97.3％と４年連続の減少となりました。

広告費全体の半分近くを占めるマス四媒体（テレビ、新聞、雑誌、ラジオ）の平成23年広告費総額は２兆7,016億円（平成22年２兆7,749億円：前年比97.4％）、媒体別では、テレビ１兆7,237億円（同99.5％）、新聞5,990億円（同93.7％）、雑誌2,542億円（同93.0％）、ラジオ1,247億円（同96.0％）、と７年連続の前年実績割れとなりました。他方、インターネット広告（含モバイル広告）は8,062億円（同104.1％）と持続的成長を遂げ、テレビに次ぐ市場としての地位をさらに確立しつつあることが明らかとなるなど、メディア市場の継続的構造変化を伴いながら国内広告全体の厳しい市場環境も常態化しつつあります。

以上のような構造変化が進む今日のメディア環境においてＰＲに対する認識も業種・事業規模を問わず浸透しつつある半面、日々変化を遂げるメディアを俯瞰した視野の広いＰＲサービスの提案・実行が求められており、ＰＲ業界の中でもメディア環境の変化に合わせた新たなサービスへの挑戦無くして事業規模の拡大及び収益の確保を図ることは困難になりつつあります。

このような厳しい市場環境においても、当社グループは従前以上の事業規模の拡大、利益の確保を目指し、新規顧客獲得に向けた徹底的な営業活動の推進、ＰＲプランニングスキルの向上、幅広いメディアとの関係向上など既存サービスの品質向上及び事業規模拡大に向けた地道な取組みを実施してまいりました。

また、今なお成長途上のインターネット、ＳＮＳ、ブログ、動画コンテンツなどインターネットメディアの社会的認知度、利用頻度の向上を踏まえたＰＲコンサルテーションの提供を実施し、新たなクライアントの獲得と顧客満足度の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,815,525千円（前年同期比29.2%増）、営業利益は492,622千円（前年同期比67.2%増）、経常利益は487,375千円（前年同期比68.4%増）、当期純利益は310,701千円（前年同期比117.3%増）と堅調な成長を遂げることとなりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興の動きの一方で電力供給の問題や円高状況に加え海外経済の下振れ懸念など引き続き予断を許さない状況で推移し、マスメディアを中心とする広告市場の更なる縮小も避けられない状況にあると思われます。しかし当社グループにおいては、マスメディアとは対照的に拡大を続けるインターネット広告市場を意識したＰＲ戦略を推し進め、グループ全体のＰＲサービスラインを組み合わせた多様なサービスの提供を進めるとともに、中国をはじめとするＡＳＥＡＮ諸国を含むアジア市場への事業展開を引き続き積極的に推進することで、総じて事業規模は底堅く推移していくものと見込まれます。

以上を踏まえ、当社グループの次期業績見通しにつきましては、売上高4,494,438千円（前年同期比17.8％）、営業利益589,793千円（前年同期比19.7％）、経常利益567,911千円（前年同期比16.5％）、当期純利益324,108千円（前年同期比4.3％）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産は、前連結会計年度末に比べて515,117千円増加し、1,762,259千円となりました。これは主に、現金及び預金、売上債権の増加の結果によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産は、前連結会計年度末に比べて19,696千円増加し、200,907千円となりました。これは主に、工具器具備品、ソフトウエア、繰延税金資産の増加の結果によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債は、前連結会計年度末に比べて289,500千円増加し、822,178千円となりました。これは主に、仕入債務、短期借入金、未払法人税等の増加によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債は、前連結会計年度末に比べて65,018千円減少し、12,602千円となりました。これは主に、社債、長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べて310,331千円増加し、1,128,386千円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は758,384千円と、前連結会計年度末に比較して142,188千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は164,841千円となりました(前年同期比36.9%減)。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上510,550千円による資金の増加、売上債権の増加額306,491千円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は49,631千円となりました(前年同期比187.8%増)。これは主に、有形固定資産の取得による支出15,682千円、無形固定資産の取得による支出34,549千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は27,348千円となりました(前年同期は92,737千円の支出)。これは主に、短期借入金の増加額109,000千円、長期借入金の返済による支出40,000千円、社債の償還による支出33,400千円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年 ２月期	平成24年 ２月期
自己資本比率（%）	57.3	57.5
時価ベースの自己資本比率（%）	―	―
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	68.9	47.7

各指標の算出式は次の通りであります。
自己資本比率＝自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※ 平成23年２月期及び平成24年２月期における時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今なお成長過程にあり、更なる事業拡大を目指すことこそが株主に対する最大の利益還元につながるものと考え、創業以来、配当実施をしておらず、当期につきましても事業投資の推進を重視し、配当の実施を見送らせていただく方針であります。

次期以降の配当方針につきましては、今後の経営成績と事業基盤の拡大に向けた事業投資の規模及びその実施時期等を踏まえた当社グループ全体の中期的財務バランスを勘案しながら、株主への還元方針を検討してまいりますが、現時点においては配当方針及びその実施時期等については未定であります。

（４）事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①景気の変動

企業の広告宣伝・広報関連予算は企業の景況に応じて調整されやすく、景気動向に影響を受けやすい傾向にあり、景況感が今後も悪化し続けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②災害・事故等に関わるリスク

企業の広告宣伝・広報関連予算はまた、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、通信・放送の障害、流通の混乱、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が発生した場合、その影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③同業他社との競合

当社グループは「戦略ＰＲ」の展開により、顧客から一定の評価を頂いておりますが、昨今のＰＲに対する社会的関心の高まりにより、今後、広告代理店、各種コンサルティング会社、インターネット関連企業等の周辺業種との競合が生じる可能性があります。当社グループは、戦略ＰＲの経験・ノウハウに加え、メディアとの広範かつ親密なネットワークを有することで優位性を保持できていると考えておりますが、競合他社との優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の取引先への依存

当社グループの販売先のうち、主たる取引先である株式会社電通に対する販売割合が、第19期連結会計年度において21.6%、第20期連結会計年度において23.7%を占めております。当社グループでは特定取引先に過度に依存しないよう、新規取引先の開拓に積極的に取り組んでおりますが、上記取引先の当社に対する取引方針如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ＰＲ業界における取引慣行

当社グループでは、一定期間にわたって顧客の広報活動を支援するリテナー取引においては、業務受託時に契約文書を締結しております。一方、スポット取引では、長期継続的に取引関係にある広告代理店からのスポット業務を受託するケースなどにおいて、業界慣習上、引合いから活動開始に至るまでの時間が極めて短期間で進行するケースがあり、契約文書を締結しないまま業務を遂行するケースもあります。

当社グループでは主要顧客を中心に基本契約を締結するなど、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約未締結業務において、取引関係の内容、条件等に疑義が生じたり、紛争が生じる可能性があります。

また、海外では欧米を中心に、ＰＲ会社や広告会社が同一業種に属する複数の顧客を担当しない「一業種一社制」と呼ばれる慣行が浸透しております。わが国ではこのような慣行は必ずしも全ての顧客に浸透している訳ではありませんが、当社グループでは特定の子会社に同一業種企業が重複しないよう、アカウント調整を行っております。今後、仮にわが国の取引慣行が変化し、それに対する当社グループの対応が適切さを欠いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥メディアとの関係

メディアとの広範かつ親密なネットワークは当社グループの重要な経営資源であり、テレビ・新聞・雑誌・ラジオ・インターネットメディアといったメディアへ効果的な露出を図る為の事業インフラであります。当社グループは、メディア各社に対し有用な情報を長期的且つ継続的に提供することにより、メディア各社との信頼関係を構築してまいりましたが、当社グループが誤った情報の提供等により、メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦代表取締役への依存

当社グループの事業推進者は、当社代表取締役の西江肇司であります。同氏は当社創業以来の最高経営責任者であり、当社グループの経営方針の決定及び事業の推進上、重要な役割を担っております。また、同氏は当社の筆頭株主であり、平成24年２月29日現在、当社株式を2,430,000株（議決権比率66.1%）所有しております。

当社では同氏に過度に依存しない経営体制の構築に努めるべく、組織的経営の遂行ならびに経営幹部の育成に注力しておりますが、何らかの理由により経営者としての業務を執行できなくなった場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の確保

ビジネス特性上、当社グループでは人材が重要な資産となります。また、当社グループが今後も事業を拡大し、成長を続けていくためには、優秀な人材の更なる確保が重要課題となります。当社グループでは、新卒採用・中途採用を積極的に実施するとともに、社内教育に注力することで、優秀な人材の確保に努めてまいりましたが、人材マーケットの環境変化等により、優秀な人員の適時確保が困難になった場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨内部管理体制の構築

当社グループでは、業容拡大に伴う従業員の増加や新規事業展開に伴うリスク管理強化のため、コーポレート・ガバナンスと内部管理体制の強化に努めておりますが、業容拡大ならびに新規事業展開の進展に比してこれらの施策が順調に推移しない場合、不祥事の発生等の不測の事態により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しない体制として、社内教育の実施や顧問弁護士による調査・チェックを実施しておりますが、万が一、当社が事業推進において第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴訟を提起される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

当社グループは事業を推進していく中で、クライアントの機密情報や個人情報を扱う機会があります。情報管理については必要な措置を講じており、その一環として平成18年２月にプライバシーマークを取得いたしました。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの業績及び社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。

⑫新株予約権の付与

当社は、当社グループの役職員に対して新株予約権（ストックオプション）を付与しております。また、将来的に優秀な人材の確保のため、同様のインセンティブプランを実行することを検討しております。

したがって、既に付与されている新株予約権ならびに将来的に付与される新株予約権の行使がなされた場合には、当社の１株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成24年２月29日現在これらのストック・オプションによる潜在株式数は275,500株であり、発行済株式総数3,675,000株の7.5％に相当しております。

⑬海外展開

当社グループはアジアを中心とした海外市場において、積極的な事業展開を推進していく予定です。海外事業展開には、事業投資に伴うリスク（為替リスク、カントリーリスク等）、出資額あるいは出資額を超える損失が発生するリスク等を伴う可能性があり、計画通りに事業展開ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭新規事業展開

当社グループはＰＲ事業で培ったノウハウを生かし、更なる成長を目指して関連・周辺事業への積極展開を推進していく予定です。新規事業展開にあたっては慎重な検討を重ねたうえで取り組んでまいりますが、当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮資金使途

公募増資による調達資金の使途につきましては、中国をはじめとしたアジア諸国への海外拠点設立・人員拡充や、経営管理機能の更なる拡充に向けたインフラ投資、人員拡充等を想定しております。しかしながら、急速に変化する経営環境に対応するため、現時点における計画以外の使途に充当される可能性があります。また、当初の計画に沿って資金を使用した場合においても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性もあります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社８社の合計９社で構成されており、企業の戦略的広報活動を支援するＰＲ事業（注）を主力事業としております。ＰＲ事業では、顧客からの依頼に応じて顧客関連ニュースを広告枠以外の番組、記事等に露出させることで、顧客の広報・マーケティング活動を支援することが主な活動となっております。具体的には顧客の商品・サービスにマッチした情報・コンテンツ開発、プレスリリースの作成・配信、メディア各社への情報伝達・プロモート、露出結果集約・報告、その他広報・マーケティングコンサルティング等が提供サービスとなります。

当社グループの事業運営は、ＰＲ事業を子会社各社が担い、グループ全体の経営企画、人事、総務、法務、財務、経理に至る各種管理機能を当社が一括管理する組織体制を基礎に実施しております。

なお、当社グループはＰＲ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

会社名	分類	事業	主な役割
㈱ベクトル	当社	ＰＲ事業	ＰＲ事業部統括窓口として、一部のＰＲ案件を受注し、グループ各社に業務委託を実施 グループ全体の経営企画、財務、会計、人事、総務及び内部統制・監査を担当
㈱アンティル	連結子会社		ＰＲ業務全般の広報・マーケティング支援サービス
㈱プラチナム			ＰＲ業務全般の広報・マーケティング支援サービス
㈱シグナル			ＷＥＢ　ＰＲ、ソーシャルメディアマーケティングサービス
㈱ＰＲ　ＴＩＭＥＳ			各種インターネットＰＲサービス
㈱ＶＥＣＫＳ			ＴＶ番組、ＴＶＣＭ、各種プロモーションビデオ、ＷＥＢ動画等の企画及び制作サービス
維酷公共関係諮問（上海）有限公司			中華人民共和国での広報・マーケティング支援サービス
㈱セカンドニュース			ニュースサイトの運営及びニュース配信サービス
㈱ストレートプレスネットワーク			ニュースサイトの運営及びニュース配信サービス

（注）

ＰＲ（ピーアール）は、Public Relations（パブリック・リレーションズ）の略であり、「個人や組織体の存在或いは目指している方向に対して、世論や一般消費者から支持を得られるように活動すること」を指します。

広告・宣伝が広告枠（ＴＶＣＭ枠や新聞・雑誌の広告スペース）を金銭で購入し、顧客企業が発信したい情報を自ら制作して消費者に発信していくのに対し、ＰＲは広告枠を購入することなく、メディアの制作・編集担当に顧客企業の魅力的な情報を伝達し、彼らが制作するニュースや記事への露出をさせることで、顧客企業の情報を発信していきます。

このため、ＰＲによる情報は、広告・宣伝に比べて一般的に注目度・信頼度が高い情報として消費者に受容される傾向があります。

ＰＲはもともと企業広報部の活動を支援することで成長してきましたが、近年、広告・宣伝分野でＰＲを活用する「戦略ＰＲ」のニーズが高まっております。

ＰＲ事業

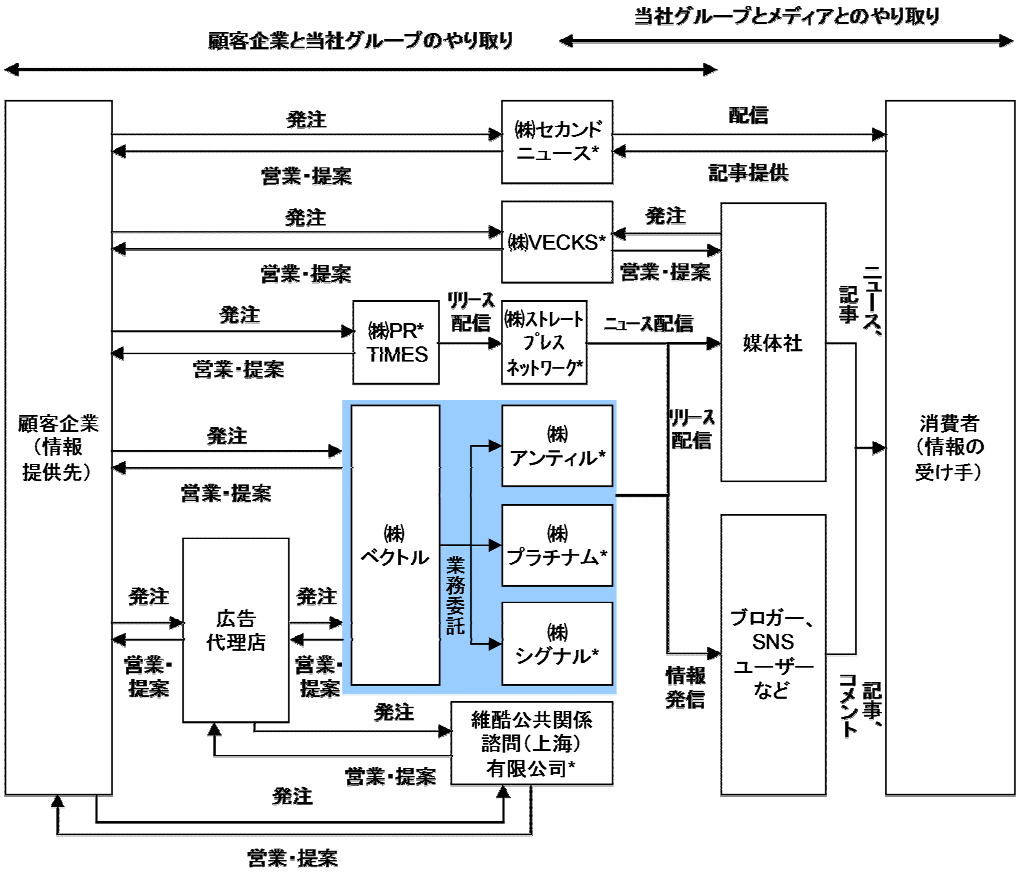
当社グループは、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でＰＲを活用する「戦略ＰＲ」を通じ、企業の広報活動の支援やコンサルティング業務を実施しております。

総務省の「平成18年度情報流通センサス報告書」によると、インターネットが新たなメディアとして普及し、消費者がブログ・ソーシャルネットワークなどを通じて自ら情報発信を行うようになった結果、情報流通量は過去10年間で500倍以上に拡大しました。そのため、これまでのようにＴＶＣＭを中心とした広告・宣伝活動だけでは、消費者の注目度を維持できなくなりつつあり、より効率的にクライアントの情報をＴＶ・新聞・雑誌・インターネットに拡散させていくニーズが生じてきました。

「戦略ＰＲ」とは、クライアントの情報をメディアの制作・編集担当者が記事・ニュースとして取り上げたくなる形に加工することで、広告に比べて低コストで、注目度の高い情報を幅広いメディアに拡散させていく手法を指しますが、当社は早くから当該領域に注力することで、ノウハウを蓄積してこられたと考えております。

また、当社の営業力、企画・プランニング力、既存メディアのみならず、ブログ・ソーシャルメディアなどの新メディアも加えた幅広いメディアとのネットワークなども、当社の成長の原動力になっていると考えております。

以上、当社グループの事業系統図は次のとおりとなります。



＊　：　連結子会社を表す

関係会社の状況

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱アンティル	東京都港区	10,000	ＰＲ事業（ＰＲ業務全般の広報・マーケティング支援）	100.0	当社受注ＰＲ業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任３名
㈱プラチナム	東京都港区	10,000	ＰＲ事業（ＰＲ業務全般の広報・マーケティング支援）	100.0	当社受注ＰＲ業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任３名
㈱シグナル	東京都港区	30,000	ＰＲ事業（ＷＥＢ　ＰＲ、ソーシャルメディアマーケティング）	100.0	当社受注ＰＲ業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任３名
㈱ＰＲ ＴＩＭＥＳ	東京都港区	25,000	ＰＲ事業（各種インターネットＰＲサービス）	100.0	当社受注ＰＲ業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 資金の貸付 役員の兼任３名
㈱ＶＥＣＫＳ	東京都港区	20,000	ＰＲ事業（映像制作サービス）	100.0	当社受注ＰＲ業務の委託 管理業務の受託 役員の兼任２名
維酷公共関係諮問（上海）有限公司	中国上海市	650千米ドル	ＰＲ事業（中華人民共和国での広報・マーケティング支援）	100.0	当社受注ＰＲ業務の委託 役員の兼任１名
㈱セカンドニュース	東京都港区	20,000	ＰＲ事業（ニュースサイトの運営及びニュース配信）	100.0	当社受注ＰＲ業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任２名
㈱ストレートプレスネットワーク	東京都港区	5,000	ＰＲ事業（ニュースサイトの運営及びニュース配信）	100.0 (100.0)	当社受注ＰＲ業務の委託 管理業務の受託 事務所の転貸

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、メディアバランスが刻々と変化する流動的な広告環境のなか、クライアントの皆様の抱える課題と目標に対して多面的なメディアコミュニケーションサービスを提供することで、クライアントのみならず、各種媒体・消費者の皆様にとって、最適な「ＰＵＢＬＩＣ　ＲＥＬＡＴＩＯＮ」の構築に資することで、クライアントの皆様の繁栄をもたらすことを企業理念としてかかげております。

（２）目標とする経営指標

成長途上の当社グループでは、営業基盤の指標として『売上高』『売上総利益』『営業利益』を重要な経営指標として位置づけ、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「モノを広げるプロフェッショナル」として、中長期ビジョンとして掲げる「アジアを代表するＰＲ会社」になれるよう、以下の経営戦略に重点を置いてまいりたいと思っております。

①国内ＰＲ事業におけるトップシェアの実現

日本ＰＲ協会「広告・ＰＲ業界実態調査報告書」によると、国内ＰＲ市場規模は2008年に741億円となり、2006年の650億円から年平均約７％の成長を実現しています。近年はマーケティング分野でＰＲを活用する「戦略ＰＲ」のブームも手伝い、引き続き市場は成長軌道にあると考えられます。
一方で、国内ＰＲ市場の上位寡占度は、当社を含めた上位５社の売上高から類推しても未だ３割程度の水準にあり、他業界に比べても比較的小粒な企業群が割拠している状況にあると考えられます。
当社は、「戦略ＰＲ」を梃子に、これまで年平均20％を超える売上高成長率を維持してまいりましたが、今後も多種多様な業種・規模の顧客企業のニーズに、マス・メディア、インターネットメディア、として貢献していくことで、質・量ともに国内No.1の地位を早期に実現してまいりたいと思っております。

②中国・ＡＳＥＡＮ各国への進出強化

1990年代から2000年代初頭にかけ、日系企業は「製造拠点」として中国をはじめとするアジア各国に進出してきましたが、近年は内需の拡大により、「市場攻略」を目標とした進出が中心になっており、現地におけるマーケティングニーズは今後、更に高まっていくことが想定されます。
当社は公募資金調達により、アジア各国への現地法人設立を更に加速させ、現地で日本と同質のサービス・クオリティの戦略ＰＲサービスを提供していくことで、更なる成長を実現してまいりたいと思っております。

③デジタル領域を中心とした新規事業・サービス展開による収益基盤の強化

当社の成長スピードを更に加速させていくため、ＷＥＢやＳＮＳなどのデジタル領域への進出を更に強化してまいりたいと思っております。
これまで、当社はＷＥＢ　ＰＲ、ＳＮＳマーケティングを手掛ける㈱シグナルや、インターネットＰＲサービスを展開する㈱ＰＲ　ＴＩＭＥＳをはじめ、デジタル領域を専門とする連結子会社を設立し、強化を図ってまいりました。また、直近ではＷＥＢ上で気軽にオリジナルフォトブックを制作できる「おまかせ！フォトブック」やソーシャルリクルーティング支援サービス「ワタシとリレキショ」など、ＷＥＢやＳＮＳ上で生活者と直接接点を持つサービスについても市場投入を推進してきました。
メディアの多様化が進む中、今後はマス・メディアにＷＥＢメディアやＳＮＳを立体的に組み合わせた、総合的なマーケティングプランが今まで以上に求められる時代に突入していくと考えられます。
当社は、デジタル領域に積極的に挑戦していくことで、ＰＲ事業に次ぐ収益基盤を確立するだけでなく、当該ノウハウを活かし、デジタル領域でのＰＲスキルを更に向上させることで、業界における競合優位性をより一層強化してまいりたいと思っております。

（４）会社の対処すべき課題

ＰＲに対する認知は近年、益々一般に広まるとともに、広告宣伝の分野においてもＰＲを活用した販促施策が急速に浸透しつつあります。

こうした経営環境において、今後当社グループは更なる革新的なサービスの開発及び事業規模の拡大を推進すべく、以下の課題に積極的に対処してまいります。

①営業活動の更なる積極展開を通じた、「戦略ＰＲ」の浸透

国内ＰＲ市場は、企業の販促施策を支援する「戦略ＰＲ」の発展により市場が拡大していますが、当社グループは当該分野での実績により、顧客から高く評価されていると考えております。但し、当該分野はこの数年で注目を集めるようになった分野であり、中には宣伝・マーケティング活動にＰＲを活用することに未だ慎重な企業も存在しております。当社グループは「戦略ＰＲ」の先駆者として営業活動を今まで以上に強化し、各分野の啓蒙活動を展開することで、更なる顧客開拓を通じた受注拡大に努めてまいります。

②ＰＲプランニング力・サービスラインの更なる強化

当社グループが顧客から高く評価される原動力となった「顧客商品・サービスに関する情報を、メディアに取り上げられやすい形に加工する」ＰＲプランニング力、及び「特定媒体に限らず、ＳＮＳ等を通じた幅広いメディアに顧客情報を展開する」広範な媒体ネットワーク及びサービスラインを更に強化できるよう、引き続き世の中の一歩先を行く、新たなサービスを開発・導入してまいります。

③優秀な人材の確保及び育成

当社グループの競争の源泉は上記の通りＰＲプランニング力と広範な媒体ネットワーク及び多様なサービスラインにあり、これらを維持・向上していくためには優秀な人材の確保と育成が欠かせません。そのため当社は、優秀な人材を惹き付ける事業運営を行うと共に、新卒・中途採用を積極的に展開し、合わせて既存社員の育成に今まで以上に努めてまいります。

④中国事業の早期拡大

「中国公共関係業調査報告」（中国国際ＰＲ協会）によると、中国のＰＲ市場は約2,700億円（2010年）と日本市場の約３倍の規模を保持しております。中国はその広大な国土から主要都市ごとにマスメディアが発展していること及びマスメディアの数自体が日本に比べて圧倒的に多いことから、日本以上にマーケティングＰＲのニーズが高くなっております。

当社は日本国内市場で培った「戦略ＰＲ」スキルを活かし、平成23年１月に中国上海市に設立した子会社を基盤に中国市場への本格的営業展開を推進することで、中国事業を早期に拡大してまいります。

⑤コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、まだ歴史が浅く小規模組織ではありますが、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。

とりわけ当社では内部監査室を内部統制機能を担う重要な機関として位置づけ、各部門及び子会社に対する継続的内部監査を実施しております。

内部監査を通じて、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り経営効率化を進めるなど、今後とも、内部監査及び経営管理体制の整備を通じて、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着に努めてまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年２月28日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,195	758,384
受取手形及び売掛金	584,831	891,322
未成業務支出金	7,979	25,584
繰延税金資産	32,679	44,032
その他	31,883	47,460
貸倒引当金	△26,427	△4,524
流動資産合計	1,247,142	1,762,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,580	55,580
機械装置及び運搬具	5,390	5,390
工具器具備品	57,261	66,233
リース資産	39,326	39,326
減価償却累計額	△91,085	△106,646
有形固定資産合計	66,473	59,885
無形固定資産		
ソフトウエア	44,175	51,862
その他	－	10,350
無形固定資産合計	44,175	62,212
投資その他の資産		
敷金及び保証金	67,967	60,939
繰延税金資産	1,729	16,876
その他	10,396	994
貸倒引当金	△9,532	－
投資その他の資産合計	70,561	78,810
固定資産合計	181,211	200,907
資産合計	1,428,353	1,963,167

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年２月28日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,083	150,025
短期借入金	91,000	200,000
1年内償還予定の社債	33,400	16,500
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	88,801	167,660
賞与引当金	43,466	58,137
リース債務	8,267	8,535
その他	131,658	181,320
流動負債合計	532,678	822,178
固定負債		
社債	16,500	－
長期借入金	40,000	－
リース債務	21,121	12,602
固定負債合計	77,621	12,602
負債合計	610,299	834,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	265,000
資本剰余金	225,000	225,000
利益剰余金	328,054	638,756
株主資本合計	818,054	1,128,756
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	－	△369
その他の包括利益累計額合計	－	△369
純資産合計	818,054	1,128,386
負債純資産合計	1,428,353	1,963,167

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
売上高	2,952,188	3,815,525
売上原価	1,242,263	1,659,439
売上総利益	1,709,924	2,156,085
販売費及び一般管理費	※1 1,415,348	※1 1,663,463
営業利益	294,576	492,622
営業外収益		
受取利息	237	168
還付加算金	24	－
その他	32	2,145
営業外収益合計	293	2,314
営業外費用		
支払利息	3,853	3,521
債権売却損	1,025	1,051
支払保証料	294	190
為替差損	351	696
株式公開費用	－	2,000
その他	0	101
営業外費用合計	5,524	7,561
経常利益	289,344	487,375
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,749	2,620
貸倒引当金戻入額	－	21,296
特別利益合計	1,749	23,917
特別損失		
固定資産売却損	※2 4,970	－
固定資産除却損	※3 346	※3 117
投資有価証券評価損	－	623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,712	－
特別損失合計	31,029	741
税金等調整前当期純利益	260,064	510,550
法人税、住民税及び事業税	117,584	226,718
法人税等還付税額	－	△370
法人税等調整額	△482	△26,499
法人税等合計	117,101	199,848
少数株主損益調整前当期純利益	－	310,701
少数株主利益	－	－
当期純利益	142,963	310,701

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	310,701
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	－	△369
その他の包括利益合計	－	※2　△369
包括利益	－	※1　310,332
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	310,332
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,000	265,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	265,000	265,000
資本剰余金		
前期末残高	225,000	225,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	225,000	225,000
利益剰余金		
前期末残高	185,090	328,054
当期変動額		
当期純利益	142,963	310,701
当期変動額合計	142,963	310,701
当期末残高	328,054	638,756
株主資本合計		
前期末残高	675,090	818,054
当期変動額		
当期純利益	142,963	310,701
当期変動額合計	142,963	310,701
当期末残高	818,054	1,128,756
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	－	－
当期変動額		
当期変動額合計	－	△369
当期末残高	－	△369
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	－	－
当期末残高	－	△369
純資産合計		
前期末残高	675,090	818,054
当期変動額		
当期純利益	142,963	310,701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△369
当期変動額合計	142,963	310,331
当期末残高	818,054	1,128,386

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	260,064	510,550
減価償却費	32,684	39,187
固定資産除却損	346	117
固定資産売却損益（△は益）	4,970	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,712	－
その他の償却額	6,428	6,428
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,362	△31,434
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,576	14,671
受取利息	△237	△168
支払利息	3,853	3,472
売上債権の増減額（△は増加）	△24,894	△306,491
たな卸資産の増減額（△は増加）	126	△17,424
仕入債務の増減額（△は減少）	1,965	53,941
その他	21,121	45,314
小計	352,081	318,789
利息及び配当金の受取額	146	129
利息の支払額	△3,793	△3,458
法人税等の支払額	△87,050	△151,644
法人税等の還付額	－	1,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,383	164,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,825	△15,682
無形固定資産の取得による支出	△27,249	△34,549
無形固定資産の売却による収入	500	－
敷金及び保証金の差入による支出	△3,422	－
敷金及び保証金の回収による収入	23,755	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,242	△49,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△14,000	109,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
社債の償還による支出	△33,400	△33,400
リース債務の返済による支出	△5,337	△8,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,737	27,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△369
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	151,402	142,188
現金及び現金同等物の期首残高	464,792	616,195
現金及び現金同等物の期末残高	※1　616,195	※1　758,384

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　　４社 主要な連結子会社名 ㈱アンティル ㈱プラチナム ㈱WOMCOM（現　㈱シグナル） ㈱ＰＲ　ＴＩＭＥＳ (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 維酷公共関係諮問（上海）有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数　　８社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社名の名称 ㈱アンティル ㈱プラチナム ㈱シグナル ㈱ＰＲ　ＴＩＭＥＳ 維酷公共関係諮問（上海）有限公司 ㈱ＶＥＣＫＳ ㈱ストレートプレスネットワーク ㈱セカンドニュース 当連結会計年度より、平成23年３月１日付で会社分割（新設分割）により設立した㈱ＶＥＣＫＳを連結の範囲に含めております。 また、維酷公共関係諮問（上海）有限公司につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 当連結会計年度に新たに設立した㈱セカンドニュース及び㈱ストレートプレスネットワークを連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(維酷公共関係諮問（上海）有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用会社の数 該当事項はありません。 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 非連結子会社の名称 該当事項はありません。 関連会社の名称 該当事項はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、維酷公共関係諮問（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。 また、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　８～18年 機械装置及び運搬具　６～７年 工具器具備品　４～８年 (ロ) 無形固定資産 （リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(イ) 有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　８～18年 機械装置及び運搬具　６～７年 工具器具備品　４～８年 (ロ) 無形固定資産 （リース資産を除く） 同左 (ハ) リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）が平成22年３月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は6,428千円、税金等調整前当期純利益は32,140千円減少しております。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日 内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年２月28日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社出資金　－千円	――――――
２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。 当座貸越極度額　200,000千円 借入実行残高　91,000千円 差引額　109,000千円	２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。 当座貸越極度額　400,000千円 借入実行残高　200,000千円 差引額　200,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 役員報酬　158,100千円 給与手当　603,418千円 貸倒引当金繰入額　4,362千円 賞与引当金繰入額　43,466千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 役員報酬　200,123千円 給与手当　713,624千円 賞与引当金繰入額　58,137千円
※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウエア　4,970千円 合計　4,970千円	――――――
※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品　346千円 合計　346千円	※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品　117千円 合計　117千円

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
――――	※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益　142,963千円 少数株主に係る包括利益　－千円 計　142,963千円 ※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,750	－	－	36,750
合計	36,750	－	－	36,750

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―――――	－	－	－	－	－

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,750	3,638,250	－	3,675,000
合計	36,750	3,638,250	－	3,675,000

（注）普通株式の発行済株式総数の増加3,638,250株は平成24年１月17日付で株式１株につき100株の株式分割を行ったことによるものであります。

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―――――	－	－	－	－	－

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）		当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年２月28日現在） （千円）		※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年２月29日現在） （千円）	
現金及び預金勘定	616,195	現金及び預金勘定	758,384
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	－	預入期間が３ヵ月を超える定期預金	－
現金及び現金同等物	616,195	現金及び現金同等物	758,384

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

当社グループの事業は、ＰＲ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）

当社グループの事業は、ＰＲ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、ＰＲ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	905,473	―

（注）　当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
１株当たり純資産額　22,259円98銭 １株当たり当期純利益金額　3,890円16銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	１株当たり純資産額　307円04銭 １株当たり当期純利益金額　84円54銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当社は、平成24年１月17日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　222円60銭 １株当たり当期純利益金額　38円90銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年２月28日）	当連結会計年度 （平成24年２月29日）
純資産の部の合計額（千円）	818,054	1,128,386
純資産の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	818,054	1,128,386
期末の普通株式の数（株）	36,750	3,675,000

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	142,963	310,701
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	142,963	310,701
普通株式の期中平均株式数（株）	36,750	3,675,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の数2,759個）	新株予約権３種類（新株予約権の数2,755個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
(映像制作事業部の別会社化について) 当社は、平成23年１月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の映像制作事業部を、分割により新たに設立した会社に継承させる会社分割を実施しました。 (１)会社分割を行う目的 当社に帰属する唯一の事業組織である映像制作事業部の効率的事業運営と、全ての事業組織を子会社として配置することで、事業拡大に伴う柔軟な運営体制作りを行うことを目的として㈱ＶＥＣＫＳを設立いたしました。 (２)会社分割の要旨 ①会社分割の形態 当社を分割会社とし、分割により設立する新会社に本件事業に関して有する権利義務を承継させる新設分割です。新設会社は、本分割に際して普通株400株を発行し、その全部を分割会社である当社に割り当てます。 ②新設分割の効力発生日 平成23年３月１日 ③分割により減少する資本金等 本件分割に際して、当社の資本金等の減少はありません。 ④承継会社が承継する権利義務 承継会社は、分割する映像制作事業部に属する資産、債務、契約上の地位及びこれらに付随する権利義務を承継いたしました。 (３)会社分割する事業内容、規模 ①事業内容：ＰＲ事業 ②直近の売上高等(平成23年２月期) 売上高　　：167,584千円 売上総利益：　31,393千円 ③分割する資産、負債の項目及び金額 流動資産　：　28,745千円 固定資産　：　 5,295千円 流動負債　：　 7,826千円 固定負債　：　 1,214千円 (４)新設分割設立会社となる会社の概要 ①商号 株式会社ＶＥＣＫＳ ②本店所在地 東京都港区 ③代表者の役職及び氏名 代表取締役　田島剛 ④資本金 20,000千円 ⑤事業内容 ＰＲ事業	(公募増資について) 当社株式は平成24年２月22日付で株式会社東京証券取引所マザーズから上場承認を得て、平成24年３月27日に上場いたしました。 当社は上場にあたり、平成24年２月22日及び平成24年３月５日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成24年３月26日に払込が完了いたしました。 この結果、資本金は495,000千円、発行済株式総数は4,175,000株となっております。 ① 募集方法　一般募集（ブックビルディング方式による募集） ② 発行する株式の種類及び数　普通株式 500,000株 ③ 発行価格　１株につき 1,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 ④ 引受価額　１株につき 920円 この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤ 払込金額　１株につき799円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成23年３月５日開催の取締役会において決定された金額であります。 ⑥ 資本組入額　１株につき460円 ⑦ 発行価額の総額　399,500千円 ⑧ 資本組入額の総額　230,000千円 ⑨ 払込金額の総額　460,000千円 ⑩ 払込期日　平成24年３月26日 ⑪ 資金の使途　・海外展開拡大のための運転資金及び設備投資資金 ・国内事業基盤強化のための運転資金及び設備投資資金

前連結会計年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
(子会社の設立) 平成23年５月16日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成23年６月１日に設立いたしました。 (１)子会社設立の理由 多数の識者、インターネットユーザーによる水平分業型のニュースサイト展開を目的として設立いたしました。 (２)子会社の概要 ①商号　株式会社セカンドニュース ②代表者　代表取締役　山口拓己(株式会社ＰＲ　ＴＩＭＥＳ代表取締役) ③所在地　東京都港区 ④設立年月日　平成23年６月１日 ⑤主な事業の内容　ＰＲ事業 ⑥決算期　２月末日 ⑦資本金の額　20,000千円 ⑧発行済株式総数　600株 ⑨大株主及び持株比率　当社　100％ (孫会社の設立) 当社の連結子会社であります株式会社ＰＲ　ＴＩＭＥＳが、下記の通り、全額出資による子会社の設立をいたしました。 (１)孫会社設立の理由 株式会社ＰＲ　ＴＩＭＥＳが提供する、ＷＥＢサイトへのニュースリリース配信・掲載サービスの更なる強化を目的として設立いたしました。 (２)孫会社の概要 ①商号　株式会社ストレートプレスネットワーク ②代表者　代表取締役　山口拓己(株式会社ＰＲ　ＴＩＭＥＳ代表取締役) ③所在地　東京都港区 ④設立年月日　平成23年６月１日 ⑤主な事業の内容　ＰＲ事業 ⑥決算期　２月末日 ⑦資本金の額　5,000千円 ⑧発行済株式総数　100株 ⑨当社との資本関係　当社連結子会社の株式会社ＰＲ　ＴＩＭＥＳ100%出資	(第三者割当増資について) 平成24年２月22日及び平成24年３月５日開催の取締役会において、株式会社ＳＢＩ証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（当社株主より借入れる当社普通株式30,000株（以下「貸借株式」の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を下記の通り決議いたしました。 ① 発行新株式数　普通株式 30,000株 ② 割当価格　１株につき 920円 ③ 発行価額　１株につき 799円 ④ 資本組入額　１株につき460円 ⑤ 払込金額の総額　27,600千円（上限） ⑥ 払込期日　平成24年４月27日 ⑦ 割当先　株式会社ＳＢＩ証券 ⑧ 資金の使途　・海外展開拡大のための運転資金及び設備投資資金 ・国内事業基盤強化のための運転資金及び設備投資資金 ⑨ その他　株式会社ＳＢＩ証券は、東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。株式会社ＳＢＩ証券は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(30,000株)からシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成22年３月１日
至　平成23年２月28日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成23年３月１日
至　平成24年２月29日）</th></tr>
<tr><td>（株式分割について）
当社は平成23年12月12日開催の取締役会決議に基づき、平成24年1月17日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。
（１）株式分割、単元株制度の採用の目的
当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、１単元を100株とする単元株制度を採用いたします。
（２）株式分割の概要
① 分割により増加した株式数
普通株式　3,638,250株
② 分割方法
平成24年1月16日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割しております。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
183円70銭
１株当たり当期純利益金額
25円64銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額
222円60銭
１株当たり当期純利益金額
38円90銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td></tr></table>
（３）単元株制度の採用
単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。</td><td></td></tr>
</table>

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,531	245,856
受取手形	26,224	28,466
売掛金	512,923	757,544
未成業務支出金	7,979	10,398
貯蔵品	158	191
前払費用	2,788	11,614
繰延税金資産	10,905	9,995
その他	25,045	20,228
貸倒引当金	△25,873	△3,800
流動資産合計	885,683	1,080,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,580	54,920
車両運搬具	3,715	3,715
工具器具備品	49,056	41,225
リース資産	39,326	36,462
減価償却累計額	△86,966	△89,713
有形固定資産合計	60,712	46,609
無形固定資産		
ソフトウエア	21,968	16,623
無形固定資産合計	21,968	16,623
投資その他の資産		
投資有価証券	623	0
関係会社株式	75,000	182,006
破産更生債権等	8,797	－
長期前払費用	236	11
繰延税金資産	1,729	16,876
敷金及び保証金	66,327	57,855
貸倒引当金	△8,797	－
投資その他の資産合計	143,917	256,748
固定資産合計	226,598	319,981
資産合計	1,112,282	1,400,477

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年２月28日）	当事業年度 （平成24年２月29日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,157	188,851
短期借入金	91,000	200,000
1年内償還予定の社債	33,400	16,500
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
リース債務	8,267	7,910
未払金	35,127	25,962
未払費用	6,922	7,352
未払法人税等	58,139	89,888
未払消費税等	－	14,247
前受金	2,625	－
預り金	4,064	5,202
賞与引当金	4,441	5,206
その他	6,590	92
流動負債合計	450,735	601,213
固定負債		
社債	16,500	－
長期借入金	40,000	－
リース債務	21,121	12,012
固定負債合計	77,621	12,012
負債合計	528,357	613,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	265,000
資本剰余金		
資本準備金	225,000	225,000
資本剰余金合計	225,000	225,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	93,924	297,251
利益剰余金合計	93,924	297,251
株主資本合計	583,924	787,251
純資産合計	583,924	787,251
負債純資産合計	1,112,282	1,400,477

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
売上高	2,512,750	3,013,426
売上原価	1,909,302	2,270,139
売上総利益	603,448	743,286
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,650	108,855
給与手当	80,116	71,185
賞与引当金繰入額	4,441	5,206
採用教育費	20,975	22,718
通信・荷造運搬費	8,672	8,177
広告宣伝費	12,665	17,769
地代家賃	29,001	21,932
事務用消耗品費	34,352	39,477
支払手数料	53,410	52,284
リース料	5,963	1,415
減価償却費	21,950	23,429
貸倒引当金繰入額	3,574	－
その他の償却額	6,428	6,428
その他	58,761	61,163
販売費及び一般管理費合計	407,965	440,045
営業利益	195,483	303,241
営業外収益		
受取利息	354	323
為替差益	－	318
その他	7	2,151
営業外収益合計	361	2,794
営業外費用		
支払利息	3,216	3,122
社債利息	636	350
債権売却損	512	623
支払保証料	294	160
為替差損	351	－
株式公開費用	－	2,000
その他	0	－
営業外費用合計	5,011	6,256
経常利益	190,832	299,779
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	21,656
特別利益合計	－	21,656
特別損失		
固定資産除却損	21	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,712	－
投資有価証券評価損	－	623
特別損失合計	25,733	703
税引前当期純利益	165,098	320,732
法人税、住民税及び事業税	78,732	131,642
法人税等調整額	12,469	△14,235
法人税等合計	91,202	117,406
当期純利益	73,896	203,326

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	当事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,000	265,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	265,000	265,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	225,000	225,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	225,000	225,000
資本剰余金合計		
前期末残高	225,000	225,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	225,000	225,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,028	93,924
当期変動額		
当期純利益	73,896	203,326
当期変動額合計	73,896	203,326
当期末残高	93,924	297,251
利益剰余金合計		
前期末残高	20,028	93,924
当期変動額		
当期純利益	73,896	203,326
当期変動額合計	73,896	203,326
当期末残高	93,924	297,251
株主資本合計		
前期末残高	510,028	583,924
当期変動額		
当期純利益	73,896	203,326
当期変動額合計	73,896	203,326
当期末残高	583,924	787,251
純資産合計		
前期末残高	510,028	583,924
当期変動額		
当期純利益	73,896	203,326
当期変動額合計	73,896	203,326
当期末残高	583,924	787,251

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。